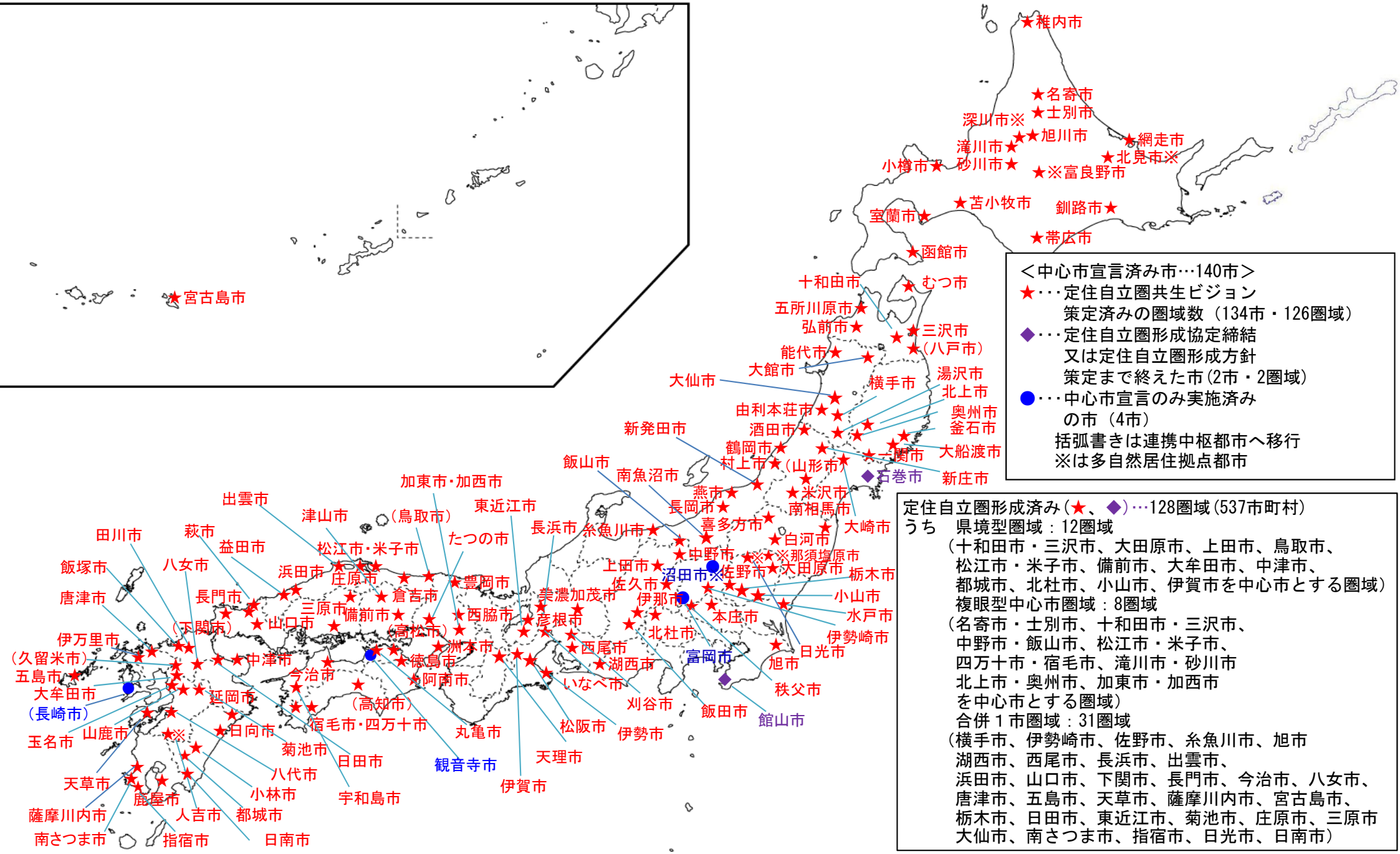
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

全国の定住自立圏構想の取組状況について

定住自立圏構想の取組状況（令和２年１０月１日現在）



＜中心市宣言済み市…140市＞
★・・・定住自立圏共生ビジョン
策定済みの圏域数（134市・126圏域）
◆・・・定住自立圏形成協定締結
又は定住自立圏形成方針
策定まで終えた市(2市・2圏域)
●・・・中心市宣言のみ実施済み
の市（4市）
括弧書きは連携中枢都市へ移行
※は多自然居住拠点都市

定住自立圏形成済み(★、◆)…128圏域(537市町村)
うち　県境型圏域：12圏域
（十和田市・三沢市、大田原市、上田市、鳥取市、
松江市・米子市、備前市、大牟田市、中津市、
都城市、北杜市、小山市、伊賀市を中心市とする圏域）
複眼型中心市圏域：8圏域
（名寄市・士別市、十和田市・三沢市、
中野市・飯山市、松江市・米子市、
四万十市・宿毛市、滝川市・砂川市
北上市・奥州市、加東市・加西市
を中心市とする圏域）
合併１市圏域：31圏域
（横手市、伊勢崎市、佐野市、糸魚川市、旭市
湖西市、西尾市、長浜市、出雲市、
浜田市、山口市、下関市、長門市、今治市、八女市、
唐津市、五島市、天草市、薩摩川内市、宮古島市、
栃木市、日田市、東近江市、菊池市、庄原市、三原市
大仙市、南さつま市、指宿市、日光市、日南市）

定住自立圏構想の取組状況（令和２年１０月１日現在）

※【　】は中核市
※〈　〉は中核市要件を満たす市（指定都市・中核市を除く）
※網掛けは宣言連携中枢都市
※（　）は多自然拠点都市の要件のみを満たす市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
北海道	【函館市】、小樽市、【旭川市】、室蘭市、釧路市、帯広市、網走市、苫小牧市、稚内市、名寄市・士別市（複眼型）、滝川市・砂川市（複眼型）、深川市、富良野市、北見市	―
青森県	【八戸市】、弘前市、五所川原市、十和田市・三沢市（複眼型）、むつ市	―
岩手県	奥州市・北上市（複眼型）、一関市、釜石市、大船渡市	宮古市
宮城県	石巻市、大崎市	気仙沼市、（白石市）
秋田県	能代市、横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市、大仙市	―
山形県	【山形市】、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市	―
福島県	白河市、喜多方市、南相馬市	会津若松市
茨城県	【水戸市】	日立市、土浦市、常総市、〈つくば市〉、鹿嶋市、筑西市、神栖市
栃木県	栃木市、佐野市、日光市、小山市、大田原市、那須塩原市	―
群馬県	〈伊勢崎市〉、沼田市、富岡市	〈太田市〉、（藤岡市）
埼玉県	秩父市、本庄市	―
千葉県	旭市、館山市	―
東京都		―
神奈川県		―
新潟県	〈長岡市〉、新発田市、村上市、燕市、糸魚川市、南魚沼市	柏崎市、十日町市、〈上越市〉、佐渡市
富山県		黒部市
石川県		七尾市、小松市
福井県		敦賀市、（小浜市）
山梨県	北杜市	（富士吉田市）
長野県	上田市、飯田市、伊那市、中野市・飯山市（複眼型）、佐久市	〈松本市〉、諏訪市
岐阜県	美濃加茂市	大垣市、高山市、関市、（可児市）
静岡県	湖西市	〈沼津市〉、磐田市、掛川市、（御殿場市）、裾野市
愛知県	刈谷市、西尾市	安城市、（新城市）、田原市
三重県	伊勢市、松阪市、いなべ市、伊賀市	〈津市〉、〈四日市市〉、亀山市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
滋賀県	彦根市、長浜市、東近江市	草津市
京都府		福知山市、（舞鶴市）
大阪府		―
兵庫県	洲本市、豊岡市、西脇市、加西市・加東市（複眼型）、たつの市	小野市
奈良県	天理市	―
和歌山県		田辺市、（新宮市）
鳥取県	【鳥取市】、米子市（複眼型）、倉吉市	―
島根県	【松江市】（複眼型）、浜田市、出雲市、益田市	―
岡山県	津山市、備前市	―
広島県	三原市、庄原市	三次市
山口県	【下関市】、山口市、萩市、長門市	下松市、周南市
徳島県	〈徳島市〉、阿南市	―
香川県	【高松市】、丸亀市、観音寺市	坂出市
愛媛県	今治市、宇和島市	（八幡浜市）、新居浜市、大洲市、四国中央市
高知県	【高知市】、四万十市・宿毛市(複眼型)	―
福岡県	大牟田市、【久留米市】、飯塚市、田川市、八女市	朝倉市
佐賀県	唐津市、伊万里市	〈佐賀市〉、鳥栖市
長崎県	【長崎市】、五島市	島原市、諫早市
熊本県	八代市、人吉市、玉名市、山鹿市、菊池市、天草市	―
大分県	中津市、日田市	―
宮崎県	都城市、延岡市、小林市、日向市、日南市	―
鹿児島県	鹿屋市、指宿市、薩摩川内市、南さつま市	霧島市、奄美市
沖縄県	宮古島市	浦添市、名護市、（うるま市）
合計	140	64

※表右欄の中心市要件を満たす市については、以下の市を除く
〇指定都市・中核市
〇中心市又は近隣市として定住自立圏又は連携中枢都市圏に取り組んでいる市

〇　定住自立圏は**140市**が中心市宣言済み。
〇　**128圏域（535市町村）**で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み。
〇　**126圏域**が定住自立圏共生ビジョン策定済み。

以下の36市が宣言連携中枢都市　（令和2年4月1日現在）
札幌市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、郡山市、新潟市、富山市、高岡市・射水市（複眼型）、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、姫路市、鳥取市、岡山市、倉敷市、広島市、呉市、福山市、山口市・宇部市（複眼型）、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、久留米市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

定住自立圏における取組例

○政策分野別取組状況

定住自立圏１２８圏域※（令和２年10月１日時点）における主な取組例と圏域数

※連携中枢都市圏に移行済の圏域を含む

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医　療	124圏域	医師派遣、適正受診の啓発、休日夜間診療所の運営等
福　祉	111圏域	介護、高齢者福祉、子育て、障がい者等の支援
教　育	107圏域	図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ交流、公共施設相互利用等
産業振興	123圏域	広域観光ルートの設定、農産物のブランド化、企業誘致等
環　境	64圏域	低炭素社会形成促進、バイオマスの利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通	124圏域	地域公共交通のネットワーク化、バス路線の維持等
ＩＣＴインフラ整備・利活用	47圏域	メール配信による圏域情報の共有等
交通インフラ整備	84圏域	生活道路の整備等
地産地消	52圏域	学校給食への地元特産物の活用、直売所の整備等
交流移住	106圏域	共同空き家バンク、圏域内イベント情報の共有と参加促進等

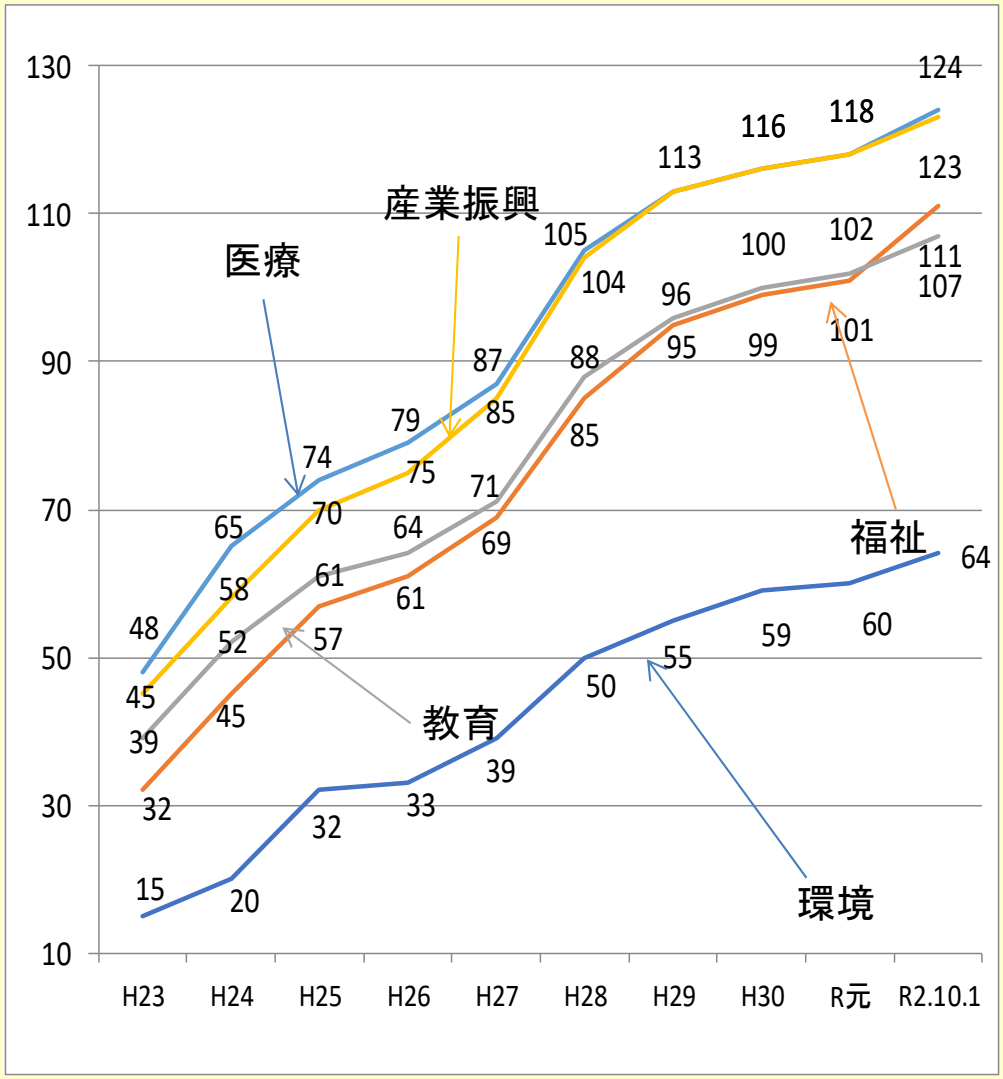
圏域マネジメント能力の強化

合同研修・人事交流	111圏域	合同研修の開催や職員の人事交流等
外部専門家の招へい	44圏域	医療、観光、ICT等の専門家を活用

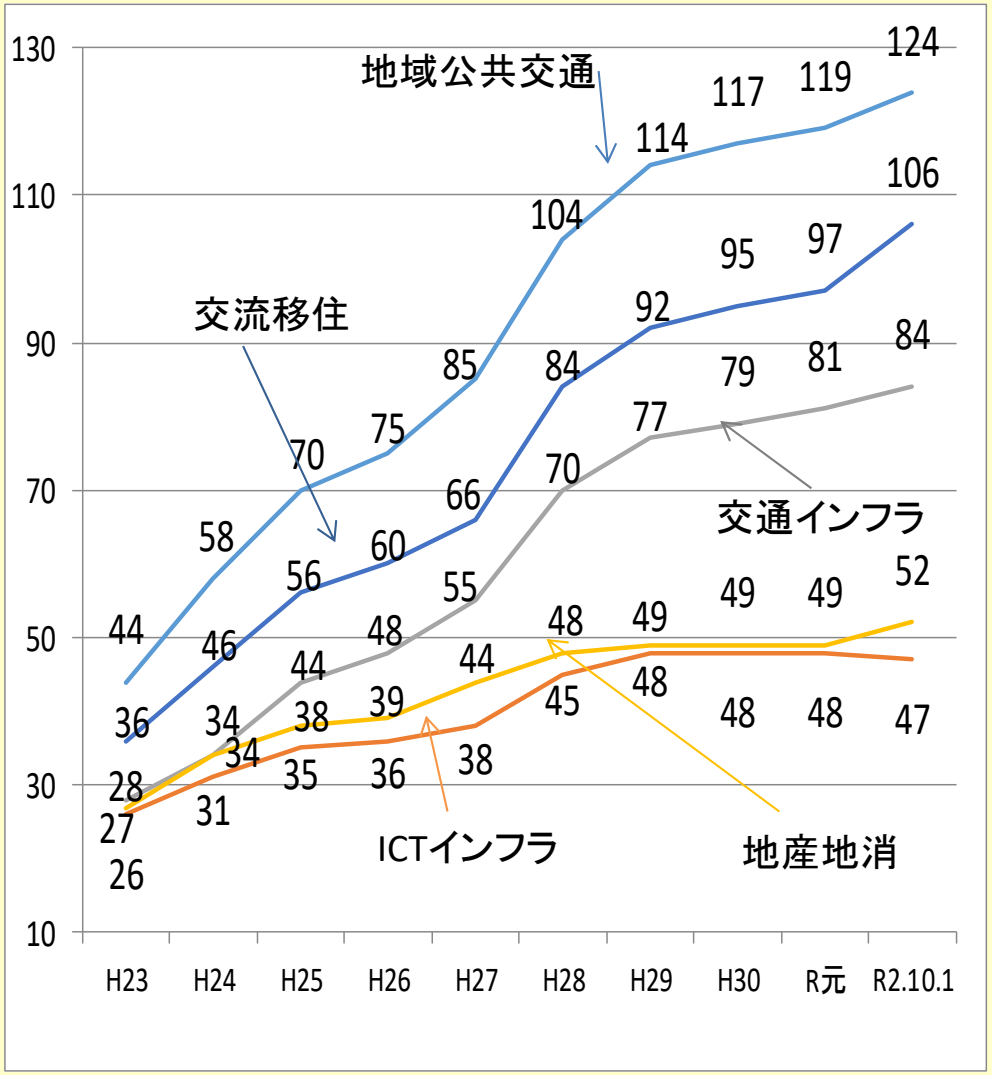
※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

定住自立圏における取組分野

市町村間の役割分担による生活機能の強化



市町村間の結びつきやネットワークの強化



※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

分野別の取組事例　①医療

事業名	小児救急センター支援事業	地域医療連携体制の充実強化
圏域名（中心市名）	九州周防灘地域定住自立圏（大分県中津市）	小山地区定住自立圏（栃木県小山市）
第１期ビジョン策定日	平成22年３月12日	平成29年10月５日
開始時期	平成22年４月７日	平成28年10月
連携団体	豊前市、上毛町、築上町、豊後高田市、宇佐市	下野市、結城市、野木町
事業概要	圏域で365日の小児救急医療体制を構築するため、中津市民病院建設にあわせて小児救急センターを併設し、地域医師会、大学等から医師の派遣により休日、夜間の小児初期救急に対応している。また、医師の疲弊を防ぎ小児科医を安定的に確保していくため、適正受診の推進などの啓発活動にも共同で取り組んでいる。	新小山市民病院主催で開催している小山市近郊地域医療連携協議会（小山市・下野市・野木町・上三川町・結城市内の14医療機関参加）をさらに発展させ、地域住民向けに健康づくりや医療連携事業を実施する。 平成30年度は「おやま地域医療健康大学」、「おやまの地域医療を考える市民会議」、「おやまの地域医療を考えるシンポジウム」を開催した。
事業効果	いつでも救急診療が受けられるという子育て世帯に対する安心と、**出生率の増加や定住の促進**につながる。 圏域全体で小児科医をサポートしているという体制に対して、小児科医を派遣している医大からも理解を得やすく、今後、安定的に医師を確保していくことにもつながる。	病院間や行政間の地域医療連携の充実による、**圏域内住民への安心安全な医療の平等な提供**が可能となった。
令和元年度事業費	24,833千円	575千円
事業ＫＰＩ	**今後も引き続き365日の小児救急医療体制を維持していくこと**	地域医療啓発事業の実施（講演会・広報誌・実態調査等） 【基準値】市町単独実施（H28）→**【現状値】協働で実施**　等
中心市の役割	小児救急医療を行う小児救急センターの整備、同センターへ医師を派遣するシステムの整備等を行う。	地域医療連携協議会参加協力及び各種連携事業を実施する。
近隣市町村の役割	同センターの運営に要する経費を受診患者数に応じて負担する。	地域医療連携協議会参加協力及び各種連携事業を協働実施する。

分野別の取組事例　①医療

事業名	救急・健康相談ダイヤル24事業	中核的病院整備推進事業
圏域名（中心市名）	伊賀・山城南定住自立圏（三重県伊賀市）	伊万里・有田地区定住自立圏（佐賀県伊万里市）
第１期ビジョン策定日	平成29年６月16日	平成22年４月23日
開始時期	平成29年11月	開始：平成22年４月 開院：平成24年３月
連携団体	笠置町、南山城村	有田町
事業概要	救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象を圏域全体に拡大し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進する。	伊万里市立市民病院と有田共立病院を統合し、圏域における中核となる病院（伊万里有田共立病院）を新たに整備することで、地域医療のさらなる充実を図る。
事業効果	近隣町村からも一定の利用があったことにより、**住民に安心した医療体制を提供**するとともに、**二次救急医療機関の負担軽減**が図られた。	圏域の中核となる病院を新たに整備することにより、**これまで本圏域では受けることができなかった医療サービスを提供**するとともに、**圏域内医療機関との連携強化や機能分担により地域医療の充実**を図ることができた。
令和元年度事業費	85,682千円	264,104千円
事業ＫＰＩ	救急・健康相談ダイヤル24受付件数 【基準値】2,648件（H29） 【現状値】2,878件（H30） 【目標値】3,050件（R３）	**圏域の中核的病院となる伊万里有田共立病院を整備** 運営費支出額 【現状値】211,145千円（H29） 【目標値】186,395千円（R元）
中心市の役割	救急医療体制維持に必要な支援を行うとともに、近隣町村と連携し、住民等への周知や認知の拡大を行う。	中心市である伊万里市と近隣町の有田町とで組織する伊万里・有田地区医療福祉組合において、圏域の中核となる病院を整備させるとともに、必要な経費を両市町が負担する。
近隣市町村の役割	中心市及び関係機関と協力し、圏域の救急体制の維持に努めるとともに、住民等への周知や認知の拡大を行う。	

分野別の取組事例　②福祉

事業名	病児・病後児保育施設の相互（広域）利用	障害者就労支援センター事業
圏域名（中心市名）	庄内北部定住自立圏（山形県酒田市）	本庄地域定住自立圏（埼玉県本庄市）
第１期ビジョン策定日	平成27年３月30日	平成22年11月29日
開始時期	平成27年４月	平成21年10月
連携団体	三川町、庄内町、遊佐町	美里町、神川町、上里町
事業概要	酒田市が設置する病児・病後児保育施設「あきほ病児・病後児保育所」、病後児保育所「平田保育園」、三川町が設置する病児・病後児保育施設「にこっと」及び庄内町が設置する病児・病後児保育施設「ほっと」について、酒田市及び各町の住民が利用できるようにするとともに、各市町の住民への情報提供に努める。	障がい者の就労機会の拡大を図り、自立と社会参加を促進するため、就労支援事業者と委託契約を締結し、圏域内に居住する障がい者を対象とした就労支援（企業開拓、生活支援、定着支援等）を行う。 圏域内で就労支援センターを共同設置することにより、ハローワークや企業も含めた圏域の就労支援ネットワークを構築する。
事業効果	仕事を持ちながら子育てができるよう、圏域全体として、保護者の就労を支援するとともに、**安心して子育てできる環境を整備**できた。	**就業により障がい者が自立した生活を送ることの第一歩となる。** 就労支援センターを共同設置することで、情報の一元化が図られ、**関係機関の連携ネットワークが構築**された。また、**就労に向けた研修システムなどを効率的に運営**することができた。
令和元年度事業費	酒田市18,470千円、三川町15,532千円、庄内町12,552千円	14,847千円
事業ＫＰＩ	広域利用件数 【基準値】72件（H26） **【現状値】88件（H30）** 【目標値】85件（R元）	ハローワーク本庄管障がい者雇用率 【基準値】1.90%（H28） 【現状値】2.11%（H30） 【目標値】2.15%（R元）
中心市の役割	中心市が設置する病児・病後児保育施設を近隣町の住民も利用できるようにするとともに、取組の調整を図る。また、中心市の住民に対し、近隣町が設置する病児・病後児保育施設の利用に関する周知を行う。	事業に係る事務処理を代表して行う。
近隣市町村の役割	近隣町が設置する病児・病後児保育施設を中心市の住民が今後も利用できるようにする。また、近隣町の住民に対し、中心市が設置する病児・病後児保育施設の利用に関する周知を行う。	関係機関との情報交換を行い、障がい者支援のための情報の共有化を図ると共に、対象者に情報提供を行い、事業の利用促進に努める。

分野別の取組事例　③教育

事業名	特別支援学校運営事業	給付型奨学金事業
圏域名（中心市名）	衣浦定住自立圏（愛知県刈谷市）	田川広域定住自立圏（福岡県田川市）
第１期ビジョン策定日	平成24年３月１日	平成29年10月27日
開始時期	平成24年度から共生ビジョンに基づき関係市町による整備促進に関する検討を行い、平成28年度に整備工事を着工、平成30年4月に開校した。	平成29年４月
連携団体	知立市、高浜市	香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
事業概要	障がいのある子どもたちと、障がいのない子どもたちが共に教育を受けられる環境を創ることを目指すとともに、衣浦定住自立圏域の肢体不自由児の通学時間の短縮を図るため、既存の小垣江東小学校の敷地内に特別支援学校を整備し、個々の状況に合わせた専門的な障がい児教育を行うとともに、圏域内の小中学校、病院、福祉施設等との連携を進める。	向上心に富み、学業成績が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、地区内全市町村において、統一した内容の奨学金を給付する。
事業効果	**圏域内に住む肢体不自由児の通学時間が短縮**された。また、刈谷市立小垣江東小学校の敷地内に建設するため、既設小学校との交流等を行うことにより、**障がい児の教育環境の向上**が図られた。	田川地区として、**有用な人材の育成、教育の機会均等及び教育環境の改善**が図られた。
令和元年度事業費	72,403千円	24,620千円
事業ＫＰＩ	**圏域になかった肢体不自由児に特化した特別支援学校を整備** 通学者数 【現状値】29人（H30） 【目標値】54人（R２）	給付型奨学金利用者数（累計） 【現状値】134人（H29-H30） 【目標値】350人（H29-R3）
中心市の役割	建設工事、開校準備及び学校の管理運営を行う。	制度設計で中心的な役割を担うとともに、近隣町村と連携して奨学金事業を実施する。
近隣市町村の役割	建設及び管理運営等に関する費用を負担する。	中心市と連携して奨学金事業を実施する。

分野別の取組事例　④産業振興

事業名	公益財団法人南信州・飯田産業センターの運営等	雇用・企業等誘致の推進事業
圏域名（中心市名）	南信州定住自立圏（長野県飯田市）	播磨科学公園都市圏域定住自立圏（兵庫県たつの市）
第１期ビジョン策定日	平成21年12月24日	平成28年９月27日
開始時期	平成21年７月14日	平成28年度
連携団体	松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村	宍粟市、上郡町、佐用町
事業概要	若者が帰ってこられる「産業づくり」のため、南信州・飯田産業センターを「ものづくりの拠点」に位置付け、施設及び人材の充実を図り、圏域内の企業に対し人材育成、新事業展開、新規創業等への支援を行っている。特に、地域産業の将来性、自立性を一層高めていくために、技術革新・開発による強い産業界の育成と、新たな産業分野の開拓に取り組んでおり、航空宇宙・健康医療・食農・環境関連産業のクラスター形成を図り、雇用創出、販路開拓等をめざしている。	播磨科学公園都市のほか、圏域内の工業団地や低・未利用地、その他空き工場等への企業立地を促進するとともに、ビジネスマッチングや既存企業の育成等による地域産業の活性化や雇用機会の増大を図る。
事業効果	地域産業の持続的な発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、人材育成、新産業の創出等、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援してきた。特に、地域経済自立度を高めるための新産業として、平成19年から航空宇宙の取組を始め、企業間の協力風土が高まり、地域内一貫生産・受注体制が構築されるなど、**圏域内での雇用創出に貢献**している。	地域経済を支える企業を誘致することで、**雇用促進**にも繋がり、地域の活性化が促進された。また、連携市町合同で開催することにより、新たな事業展開や企業情報発信、雇用創出などの面では、**スケールメリットを生かした取組**につながった。
令和元年度事業費	92,073千円	1,635千円
事業ＫＰＩ	ビジネスネットワーク支援センター事業新規マッチング受注額 **【現状値】1,048百万円（H30）** 【目標値】1,000百万円（Ｒ５）　等	ビジネスマッチングフェア参加企業数 【基準値】53社（H28） **【現状値】69社（H30）** 【目標値】63社（Ｒ２）
中心市の役割	センターの運営、管理、事業に係る業務を行うとともに、センターへの派遣職員の人件費を負担する。	近隣市町及び関係団体と連携し、企業の誘致等に必要な情報を集約するとともに、圏域内企業と協力し、雇用創出を推進する。
近隣市町村の役割	センターの運営、事業に係る経費を負担するとともに、情報提供等の協力を行う。	中心市から提供のあった情報を活用し、圏域への雇用・企業誘致等を推進する。

分野別の取組事例　⑤地域公共交通

事業名	公共交通ネットワーク事業	コミュニティバス相互連携事業
圏域名（中心市名）	那須地域定住自立圏（栃木県那須塩原市）	大和まほろば広域定住自立圏（奈良県天理市）
第１期ビジョン策定日	平成26年10月30日	平成27年９月30日
開始時期	平成28年２月１日	平成29年10月
連携団体	大田原市、那須町、那珂川町	山添村、川西町、三宅町、田原本町
事業概要	利用者を含めた住民アンケート調査等による交通実態調査を実施し、圏域内の公共交通に関する現状の分析や課題の整理を行うとともに、各市町の取組の調整を図り、圏域内の公共交通ネットワークの構築を図る。	圏域住民の移動手段を確保し、公共交通ネットワークの強化を図るため、天理市及び関係町が運行するコミュニティバスの連絡、接続に向けた運行ルート等の検討、検証を行う。
事業効果	圏域の公共交通に関する課題の抽出が可能となり、**住民ニーズを踏まえた効率的で効果的な圏域内の公共交通ネットワークを構築**することで、利用者の利便性の向上が図られた。	天理市中心市街地や近鉄結崎駅付近の商業施設及び医療機関等へのアクセス利便性が向上し、**高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに圏域内相互の交流促進**が達成された。
令和元年度事業費	2,953千円	天理市41,095千円、川西町10,950千円
事業ＫＰＩ	那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画の策定 【基準値】未策定（H28） **【現状値】策定済（H29）**	天理市コミュニティバスの結崎駅における乗降客数 【基準値】857人（H29） **【現状値】2,330人（H30）** 【目標値】1,800人（R元）
中心市の役割	費用を負担し、「広域公共交通実態調査業務」を実施の上、「那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画」を策定する。計画策定後は、中心市と近隣市町が連携・協力し、計画に基づき事業を実施する。	運行するコミュニティバスを関係町の主要駅へ結節するため、ルート選定、バス運行事業者との協議、地元への説明等を行い、延伸ルートの運行開始を実現し、圏域における公共交通ネットワークの強化を図った。
近隣市町村の役割	必要な情報提供を行い、共同で計画を策定する。 計画策定後は、中心市と近隣市町が連携・協力し、計画に基づき事業を実施する。	中心市と継続的に協議を行い、中心市の運行するコミュニティバスの結節に向けた取組に協力した。

分野別の取組事例　⑥交流・移住促進

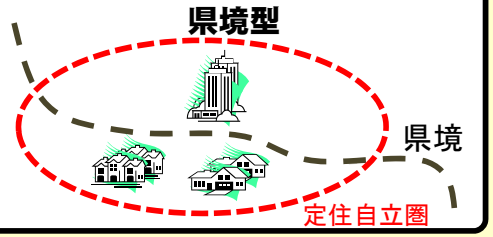
事業名	若者が活躍する圏域へ！移住・定住パートナーシップ事業	婚活支援事業
圏域名（中心市名）	都城広域定住自立圏（宮崎県都城市）	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏（新潟県新発田市）
第１期ビジョン策定日	平成22年３月３日	平成29年３月30日
開始時期	平成28年７月	平成29年４月１日
連携団体	三股町、曽於市、志布志市	胎内市、聖籠町
事業概要	移住・定住の促進に重要な雇用の場の確保に向けて、都城広域定住自立圏を構成する３市１町が一体となって、地元企業や高校等とのパートナーシップを強化し、移住・ＵＩＪターンの促進に取り組むとともに、若年層の転出抑制や離職率改善を図る。	結婚を望む人が、理想とする生き方を見つけ、実現するためのライフデザインセミナー、出会いの場の提供（婚活イベント）、セミナー参加者及びイベント参加者へのアフターフォローなど、出会う前から結婚への希望を叶えるまでの切れ目のない一連の支援を行う。
事業効果	移住・ＵＩＪターン就職座談会は、２日間で73名の来場者があり、３月から解禁となった**就職活動において多くのエントリー**に繋がっている。採用力ＵＰ実務セミナーについては、ワークショップ形式でセミナーを行うことにより、**優良事例の横展開**が図られた。合同研修会については、会社の枠を超えた同時期入社社員が一緒に研修を行うことにより、**社外同期のネットワーク化**が実現した。	男女の出会いを求める人たちや結婚を望む人たちに、理想とするライフデザインを見つけるセミナーや婚活イベントといった出会いの場を創出し、参加者の一人一人に寄り添った個別サポートを実施することにより、**圏域内の交流人口の増加や活性化、定住促進**につながった。
令和元年度事業費	3,688千円	3,475千円
事業ＫＰＩ	都城職業安定所管内における一般職業紹介の就職率 **【現状値】53.0%（H30）** 【目標値】53.0%（R元）	ライフデザインを考えるきっかけになった人の割合 【基準値】79.7%（H28）【現状値】83%（H30） 【目標値】86%（R3） イベント参加者のカップル率 【基準値】37.8%（H28）【現状値】40%（H30） 【目標値】42%（R3）
中心市の役割	事業を実施	事業の調整を図り、近隣市町村と共に、事業計画の策定、委託事業者の選定、情報発信や参加者確保など、事業に必要な連携調整を図る。
近隣市町村の役割	連携して事業に取り組むとともに、負担金を都城市へ支払う。	事業計画の策定、委託事業者の選定、情報発信や参加者確保など

分野別の取組事例　⑦その他

事業名	職員の合同研修（構成市町職員研修相互参加）	中越市民防災安全大学支援事業
圏域名（中心市名）	奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏（岩手県北上市・奥州市）	長岡地域定住自立圏（新潟県長岡市）
第１期ビジョン策定日	平成27年10月30日	平成22年３月25日
開始時期	平成29年度	平成18年４月１日
連携団体	金ケ崎町、西和賀町	小千谷市、見附市、出雲崎町
事業概要	職員の資質向上を目指し、職員研修の受講機会の充実を図るため、中心市の職員研修に他市町の職員が参加する。	地域主体の防災安全活動の中核を担うと供に、市民と行政、企業の仲立ちをする「中越市民防災安全士」を育成することを目的とする市民大学講座を実施。５か月間で座学や実技及び現地視察など20講座を開講。
事業効果	接遇、タイムマネジメント、ロジカルシンキング、クレーム対応等の町村単独での実施が困難な研修について、平成30年度には両中心市で９回の合同研修を実施し、のべ39名の他市町の職員参加があるなど、**職員研修の受講機会が充実**した。 また、研修を通して**圏域内の職員の資質が向上**した。	地域の防災リーダーを養成することによって、**地域防災力のさらなる強化**を図る。講習会の開催や訓練派遣などの実務体験を通じて、**中越市民防災安全士のスキルアップ**につなげた。
令和元年度事業費	500千円	2,800千円
事業ＫＰＩ	合同研修の実施回数 【基準値】０回（H28） **【現状値】９回（R元）** 【目標値】２回（R元）	中越市民防災安全大学卒業者数 【基準値】494人（H27） **【現状値】638人（H30）** 【目標値】635人（H30）
中心市の役割	職員研修を実施する（他市町職員の参加枠を設定）。	住民の中越市民防災安全大学への入校の呼びかけ、充実したカリキュラムの検討、中越市民防災安全士へのフォローアップを行う。
近隣市町村の役割	町職員に参加案内を行う。	住民の中越市民防災安全大学への入校の呼びかけを行う。

様々な圏域の形態

県境を超えて形成された定住自立圏（県境型）

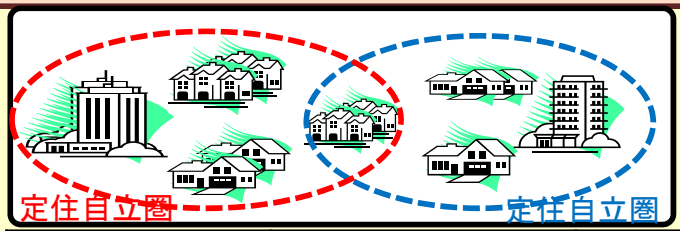


住民の生活実態を踏まえ、県境の市町村間で圏域を形成

※いずれの圏域も県境を超えて地域住民の移動（通勤通学等）が存在

中心市名	定住自立圏エリア	県境での取組例
十和田市・三沢市	青森県・秋田県境	診療所運営事業
大田原市	栃木県・福島県・茨城県境	広域観光の推進、特産品の販路拡大
上田市	長野県・群馬県境	図書館連携事業
鳥取市	鳥取県・兵庫県境	山陰海岸ジオパークを核とした観光事業
米子市・松江市	鳥取県・島根県境	中海（県境の湖）の水質保全
備前市	岡山県・兵庫県境	広域観光ルートの設定
中津市	大分県・福岡県境	県境コミュニティバス路線新設
都城市	宮崎県・鹿児島県境	休日診療、夜間救急体制維持
大牟田市	福岡県・熊本県境	地域中小企業の振興等
北杜市	山梨県・長野県境	広域観光ルートの設定
小山市	栃木県・茨城県境	農畜産物の6次産業化と輸出に関する連携・推進
伊賀市	三重県・京都府・奈良県県境	文化・芸術振興事業

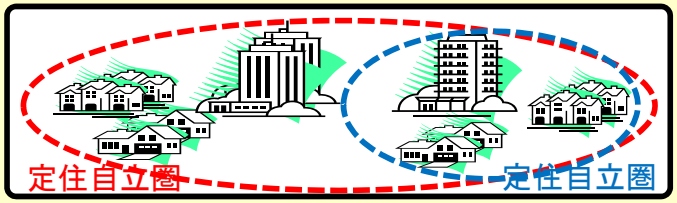
他の圏域と重複する定住自立圏（圏域重複型）



ある市町村が複数の圏域を形成

（複数の中心市と連携する近隣市町村）

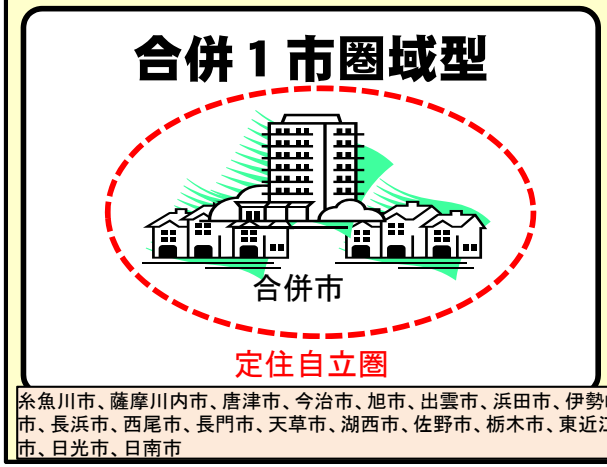
中心市名	重複市町村	中心市名	重複市町村
稚内市、名寄市・士別市	浜頓別町、中頓別町、枝幸町	十和田市、大館市	小坂町
八戸市、十和田市・三沢市	おいらせ町	大牟田市、玉名市	南関町
上田市、佐久市	東御市、立科町	山鹿市、玉名市	和水町
都城市、鹿屋市	志布志市	伊賀市、天理市	山添村
豊岡市、鳥取市	新温泉町		
鶴岡市、酒田市	三川町、庄内町		
松阪市、伊勢市	明和町		
白河市、大田原市	棚倉町、矢祭町、塙町		
たつの市、備前市	上郡町		



大規模な市の圏域が他の圏域を包含して圏域を形成

中心市名	重複市町村
延岡市、日向市	日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村
大田原市、那須塩原市	那須町、那珂川町
西脇市、加西市・加東市	西脇市、多可町

広域的な合併を行った合併市の定住自立圏（合併一市型）

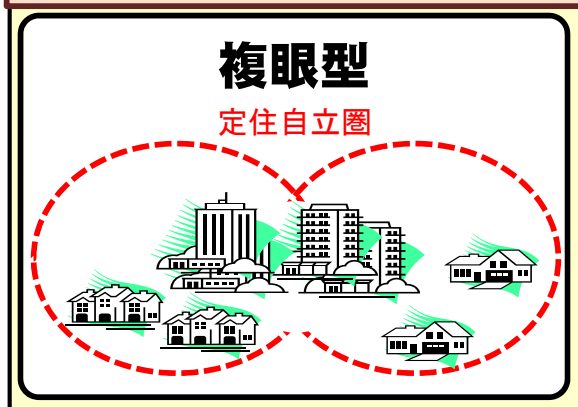


広域的な合併を行った合併市で人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上のものは、合併1市で定住自立圏を形成

（人口最大の旧市を中心地域、他の旧市町村を近隣地域とした「定住自立圏形成方針」を策定）

糸魚川市、薩摩川内市、唐津市、今治市、旭市、出雲市、浜田市、伊勢崎市、宮古島市、山口市、下関市、八女市、横手市、五島市、長浜市、西尾市、長門市、天草市、湖西市、佐野市、栃木市、東近江市、庄原市、菊池市、日田市、大仙市、南さつま市、指宿市、日光市、日南市

２つの市を中心市とする定住自立圏（複眼型）

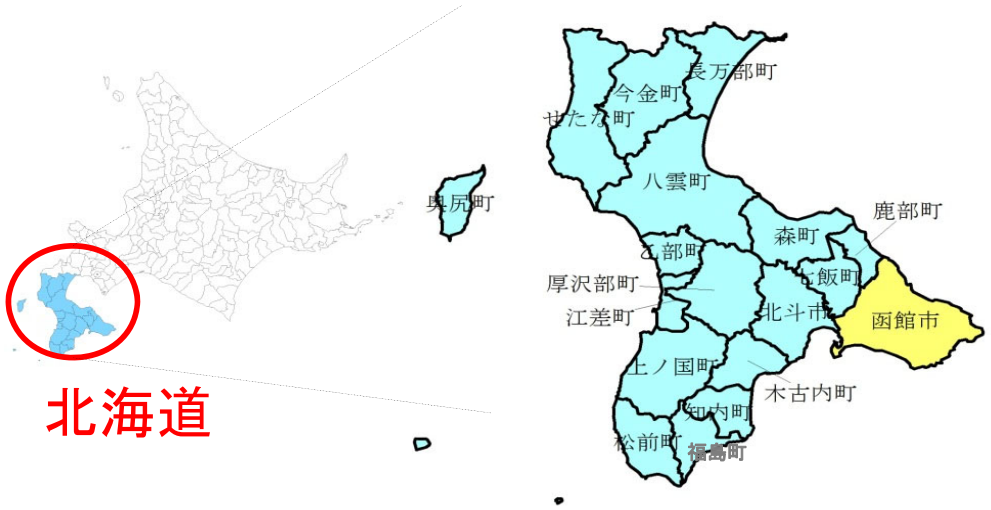


２つの市が共同して中心市となり、圏域を形成

中心市名
名寄市・士別市
滝川市・砂川市
十和田市・三沢市
北上市・奥州市
中野市・飯山市
加西市・加東市
米子市・松江市
四万十市・宿毛市

函館市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年3月27日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
函館市	265,979	1.028

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
北斗市	46,390	松前町	7,337
福島町	4,422	知内町	4,653
木古内町	4,547	七飯町	28,120
鹿部町	4,226	森町	15,946
八雲町	17,252	長万部町	5,926
江差町	8,248	上ノ国町	4,876
厚沢部町	4,049	乙部町	3,906
奥尻町	2,690	今金町	5,628
せたな町	8,473	圏域合計	442,668

※平成27年国勢調査

○函館市と近隣市町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1　医療
- 広域医療体制の充実（ドクターヘリの導入）
- 初期救急医療体制の充実（夜間急病センターの運営）
- 医療従事者の確保・養成

2　福祉
- 障がい者福祉の充実

3　産業振興
- 広域観光の推進
- 滞在型観光の促進
- 地場産業の育成

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1　地域公共交通
- 圏域内における公共交通手段の維持および確保等

2　道路等の交通インフラの整備
- 圏域内における交通ネットワークの形成

3　地域内外の住民との交流・移住促進
- 圏域における国際化の推進

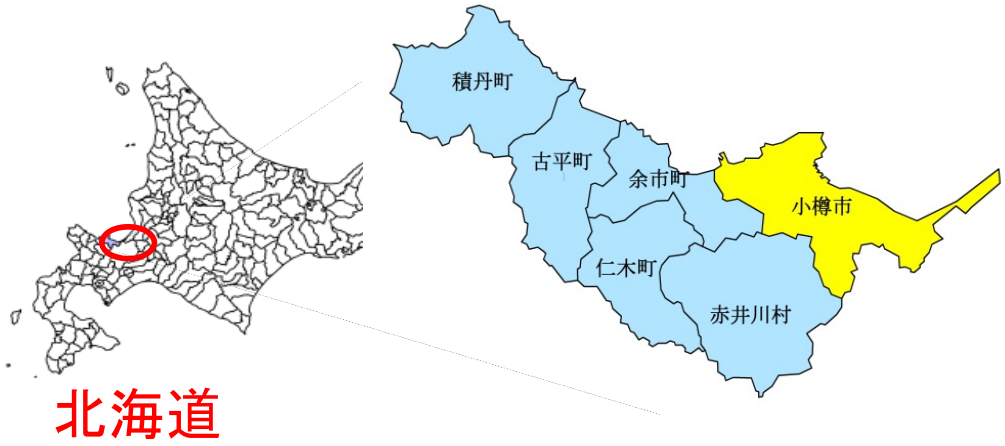
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1　人材育成等
- 職員等の合同研修等の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

小樽市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年4月1日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
小樽市	121,924	1.019

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
積丹町	2,115	古平町	3,188
仁木町	3,498	余市町	19,607
赤井川村	1,121	圏域合計	151,453

※平成27年国勢調査

○小樽市と近隣町村の間との定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療
- ○ 医療機関の機能分化及びネットワーク化

イ 産業振興
- ○ 地元農水産物及び特産品を活用した地域ブランドの開発
- ○ 雇用支援及び起業の促進

ウ 広域観光
- ○ 都市型観光と自然や歴史、食文化とが融合した広域周遊観光の推進

エ 教育
- ○ 生涯学習及び文化・スポーツ活動の活発化

オ 福祉・安心な暮らし
- ○ 住民が安心して暮らせる地域づくり

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通
- ○ 生活路線や交通手段の維持及び確保

イ 情報格差の解消へ向けたＩＣＴ（情報通信技術）インフラの整備
- ○ 地域医療の高度化及び地域医療機関の連携強化

ウ 道路等の交通インフラの整備
- ○ 効率的な道路交通ネットワークの形成

エ 生産者と消費者との連携による地産地消
- ○ 新鮮で安全な地元農水産物の圏域内消費

オ 圏域内外の住民との交流及び移住
- ○ 圏域の魅力の発信による移住及び長期居住の促進
- ○ 圏域における情報共有・情報提供の充実

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

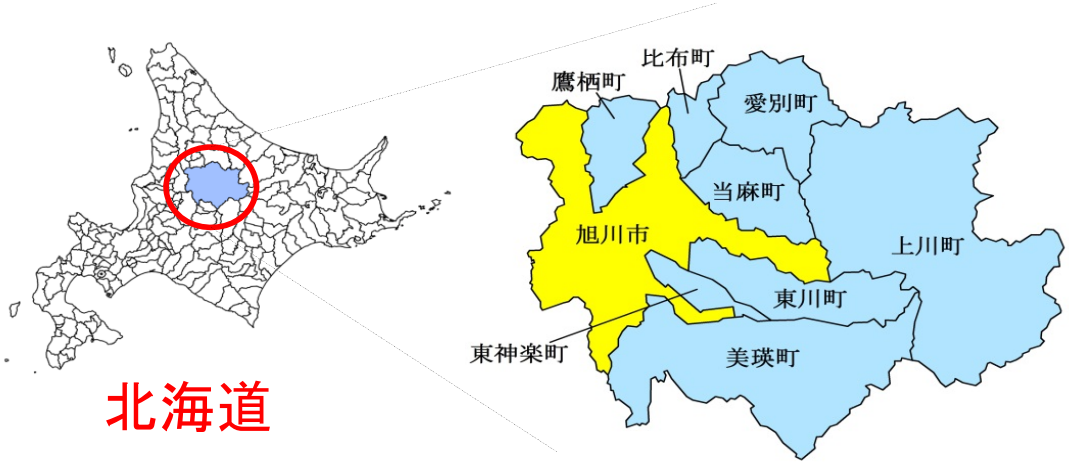
ア 人材の育成
- ○ 地域をけん引する人材の育成及び確保

イ 圏域内市町村職員間における情報交換や意見交換の場の積極的活用
- ○ 情報交換・意見交換の場の活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

旭川市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年10月1日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
旭川市	339,605	1.006

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
鷹栖町	7,018	愛別町	2,976
東神楽町	10,233	上川町	4,044
当麻町	6,689	東川町	8,111
比布町	3,777	美瑛町	10,292
		圏域合計	392,745

※平成27年国勢調査

○旭川市と近隣町の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア　医療
- ・二次救急医療の連携
- ・小児救急医療の連携

イ　福祉
- ・子育て支援体制の充実
- ・障害者相談事業
- ・消費生活相談事業
- ・成年後見制度の利用支援体制の充実

ウ　教育
- ・高校・専門学校・大学における自治体連携
- ・不登校児童生徒の受入機関の共同利用
- ・図書館相互のネットワーク化

エ　産業振興
- ・広域観光のネットワーク化

オ　その他
- ・水道施設の共同使用
- ・広域下水道施設の共同使用
- ・防災体制の整備
- ・消防の広域化
- ・公共施設の相互利用の促進
- ・大雪山国立公園の世界自然遺産への登録活動事業
- ・森林環境を活用した事業
- ・し尿等処理施設の広域的利活用
- ・ごみ焼却処理施設の広域的利活用

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
- ・地場産品発掘普及事業

イ　地域内外の住民との交流・移住促進
- ・移住定住の促進

ウ　地域公共交通
- ・地域公共交通確保維持改善事業

エ　その他
- ・スポーツ合宿誘致事業
- ・国際交流の促進

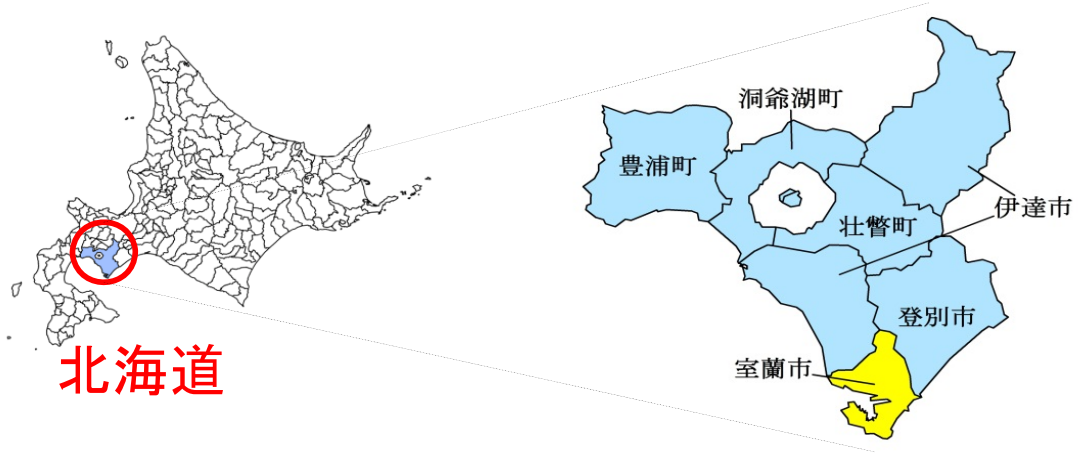
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア　人材育成等
- ・職員の相互人事交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

室蘭市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年9月30日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
室蘭市	88,564	1.094

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
登別市	49,625	豊浦町	4,291
伊達市	34,995	洞爺湖町	9,299
壮瞥町	2,922	圏域合計	189,696

※平成27年国勢調査

○室蘭市と近隣市町の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1. 医療・保健
   (1)地域医療体制の充実
   (2)健康づくりの推進

2. 福祉
   (1)地域福祉の推進

3. 防災
   (1)地域防災体制の充実

4. 産業振興
   (1)地域産業の振興
   (2)広域観光の推進

5. 環境
   (1)地域環境関連活動の推進
   (2)再生可能エネルギーの導入促進

6. 教育
   (1)広域学校教育の推進
   (2)広域社会教育の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1. ICTネットワーク
   (1)行政情報ネットワークの推進

2. 地産地消
   (1)地場産品の消費拡大

3. 住民交流・移住促進
   (1)住民交流の促進
   (2)移住定住の促進

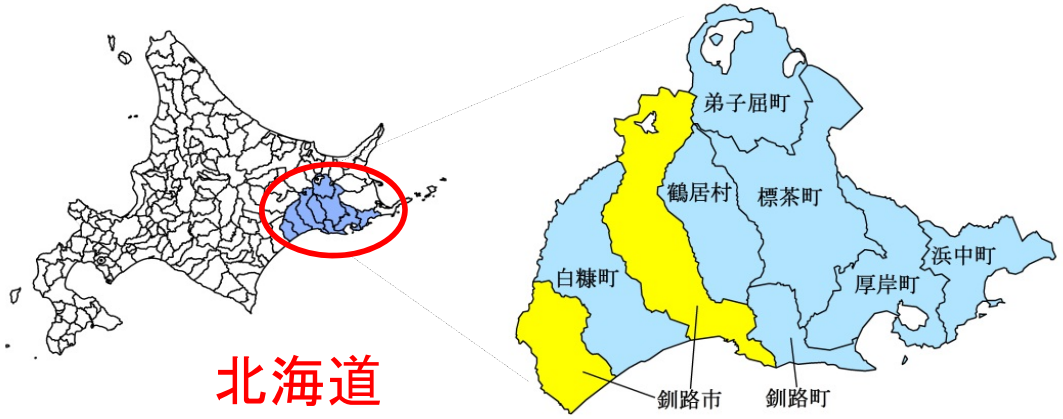
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1. 人材育成
   (1)人材育成の推進

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

釧路市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成22年3月24日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
釧路市	174,742	1.006

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
釧路町	19,833	浜中町	6,061
鶴居村	2,534	厚岸町	9,778
白糠町	8,068	標茶町	7,742
弟子屈町	7,758	圏域合計	236,516

※平成27年国勢調査

○釧路市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

（1）生活機能の強化に係る政策分野

ア　医療
・初期救急及び広域救急医療体制の充実
イ　福祉
・子育て支援センターの相互利用及び保育所の広域入所に関する連携
ウ　教育
・学校適応指導に関する連携
・スポーツ施設の相互利用に関する連携
・各種スポーツ大会等の誘致に関する連携
・スポーツ教育等の開催に関する連携
エ　産業振興
・地場産品のPRや産業振興に関する連携
・広域観光に関する連携
オ　環境
・一般廃棄物の処理等に関する連携
・環境保全や希少な動植物の保護に関する連携
カ　消費者相談等に関する連携

（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域公共交通
・地域公共交通ネットワークに関する連携
イ　道路等の交通インフラの整備
・道路ネットワークの整備促進に関する連携
ウ　地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
・圏域の相互連携による地産地消の推進
エ　地域内外の住民との交流・移住促進
・移住・長期滞在に関する連携

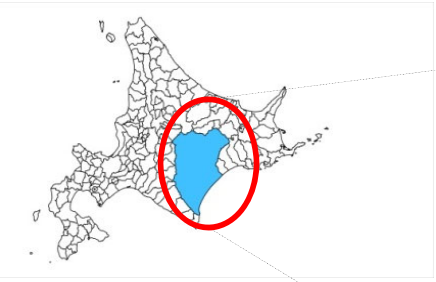
（3）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア　宣言中心市等における人材の育成
・宣言中心市等における人材の育成
イ　圏域内市町村の職員等の交流
・圏域内市町村職員の交流に関する連携

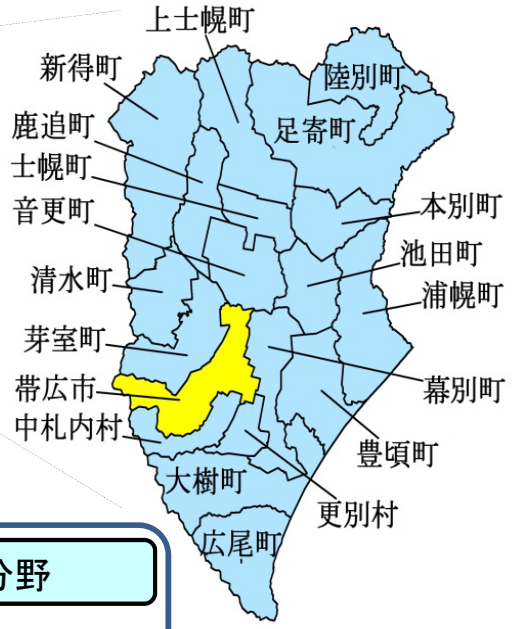
※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

帯広市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年7月7日



北海道



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
帯広市	169,327	1.039

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
音更町	44,807	大樹町	5,738
士幌町	6,132	広尾町	7,030
上士幌町	4,765	幕別町	26,760
鹿追町	5,542	池田町	6,882
新得町	6,288	豊頃町	3,182
清水町	9,599	本別町	7,358
芽室町	18,484	足寄町	6,990
中札内村	3,966	陸別町	2,482
更別村	3,185	浦幌町	4,919
		圏域合計	343,436

※平成27年国勢調査

○帯広市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア　医療
- ・救急医療体制の確保
- ・地域医療体制の充実

イ　福祉
- ・地域活動支援センターの広域利用の促進
- ・保育所の広域入所の充実
- ・高齢者の生活支援体制の構築

ウ　教育
- ・図書館の広域利用の促進
- ・生涯学習の推進
- ・スポーツ大会等の誘致

エ　産業振興
- ・農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進
- ・フードバレーとかちの推進
- ・企業誘致の推進
- ・中小企業勤労者の福祉向上
- ・広域観光の推進
- ・農業振興と担い手の育成
- ・鳥獣害防止対策の推進
- ・航空宇宙産業基地構想の推進

オ　環境
- ・地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築

カ　防災
- ・地域防災体制の構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域公共交通
- ・地域公共交通の維持確保と利用促進

イ　地産地消の推進
- ・地産地消の推進

ウ　移住・交流の促進
- ・移住・交流の促進
- ・結婚を希望する若者の支援

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

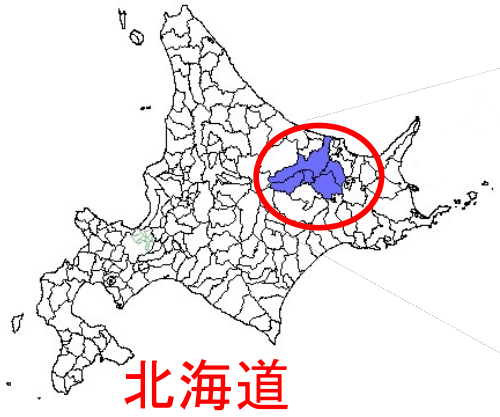
ア　人材育成
- ・職員研修の合同実施及び圏域内人事交流

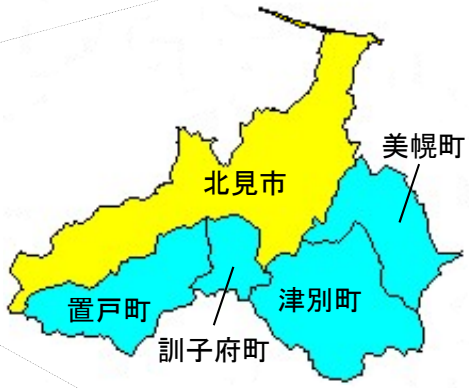
イ　データ分析
- ・圏域レベルのデータ集積・活用

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

北見市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：令和元年10月18日





中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
北見市	121,226	0.999

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
美幌町	20,296	津別町	5,008
訓子府町	5,100	置戸町	3,092
		圏域合計	154,722

※平成27年国勢調査

○北見市と近隣町村の間との定住自立圏形成協定の概要

生活機能の強化に係る政策分野

1　医療
- ○ 緊急医療体制の確保
- ○ 地域医療体制の充実

2　福祉
- ○ 高齢者福祉の推進
- ○ 障がい者福祉の推進
- ○ 子育て支援の推進

3　教育
- ○ 学校教育の推進　○ 生涯学習の推進

4　産業振興
- ○ 農業の振興　○ 林業の推進
- ○ 商工業の推進　○ 観光・物産の振興

5　環境
- ○ 廃棄物処理施設の広域利用
- ○ 河川の環境保全活動の推進

6　防災
- ○ 災害時の相互応援

7　その他
- ○ 上下水道　○ 旅券事務

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1　地域公共交通
- ○ 多様な公共交通の確保

2　デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向けたＩＣＴインフラ整備
- ○ ＩＣＴ環境の整備と利活用の促進

3　道路等の交通インフラの整備
- ○ 道路交通ネットワークの形成

4　地域の生産者と消費者等の連携による地産地消
- ○ 地産地消の拡大

5　地域内外の住民との交流・移住促進
- ○ 移住・定住の促進

6　その他
- ○ 消費生活相談等の対応

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1　人材の育成
- ○ 人材育成

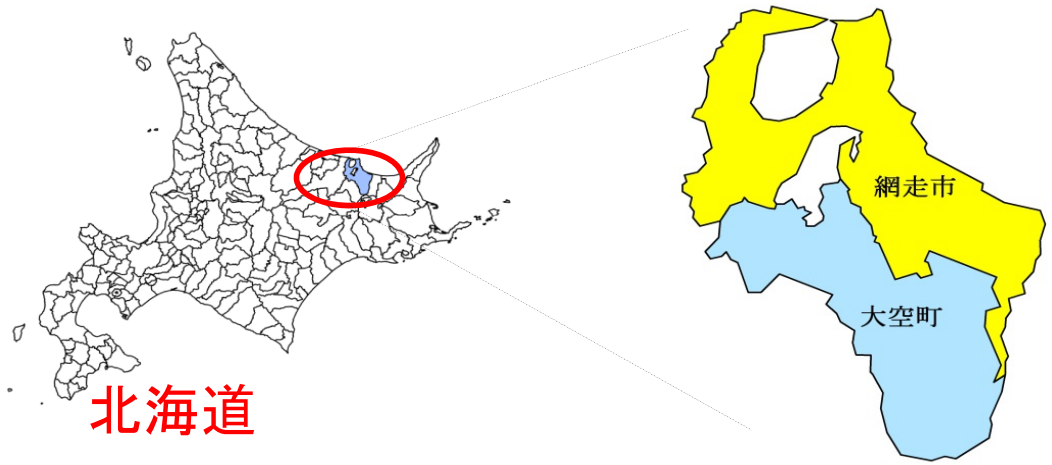
2　外部からの行政及び民間人材の確保
- ○ 外部からの行政及び民間人材の確保

3　圏域内市町の職員等の交流
- ○ 圏域内市町の職員等の交流

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

網走市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年3月23日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
網走市	39,077	1.018

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
大空町	7,360	圏域合計	46,437

※平成27年国勢調査

○網走市と近隣町の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1　医療
- ・救急医療体制の確保
- ・小児科及び産科医療体制の確保

2　広域観光
- ・観光振興の推進

3　教育
- ・生涯学習の充実

4　環境
- ・地域ぐるみによる環境関連活動の推進
- ・生活環境、衛星環境の向上

5　防災
- ・防災対策活動の推進

6　福祉
- ・福祉サービスの向上

7　産業振興
- ・圏域経済の活性化と雇用の創出
- ・水産資源の確保

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1　地域公共交通
- ・地域公共交通の維持・確保

2　地域内外の住民との交流・移住促進
- ・交流、移住受入体制の促進
- ・交流人口の拡大

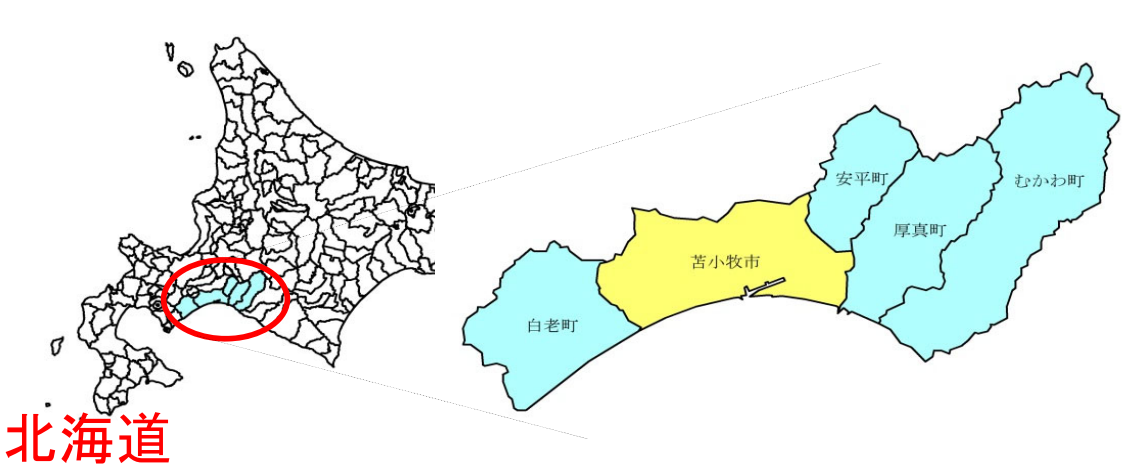
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1　人材の育成
- ・人材の育成

2　圏域市町の職員等の交流
- ・市町間職員研修交流

苫小牧市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成27年3月24日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
苫小牧市	172,737	1.002

近隣町名	人口（人）	近隣町名	人口（人）
白老町	17,740	厚真町	4,838
安平町	8,148	むかわ町	8,596
		圏域合計	212,059

※平成27年国勢調査

○苫小牧市と近隣町の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

（1）医療
- ・医療情報のネットワーク化
- ・広域救急医療体制の充実及び病診連携

（2）福祉
- ・高齢者等の見守りSOSネットワーク
- ・障がい者等の地域生活支援事業の実施
- ・在宅医療・介護連携推進事業の実施

（3）教育
- ・生涯学習機会の充実
- ・図書館相互利用の促進

（4）産業振興
- ・地域ブランドの推進
- ・鳥獣害防止事業の推進

（5）防災
- ・防災体制の充実

（6）環境
- ・循環型社会の構築

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

（1）地域公共交通
- ・地域公共交通の維持確保と利用促進

（2）交通ネットワークの整備促進
- ・圏域内における交通ネットワーク形成

（3）生産者と消費者との連携による地産地消
- ・地産地消の拡大

（4）移住・交流
- ・移住・交流促進

（5）その他
- ・広域連携による情報提供

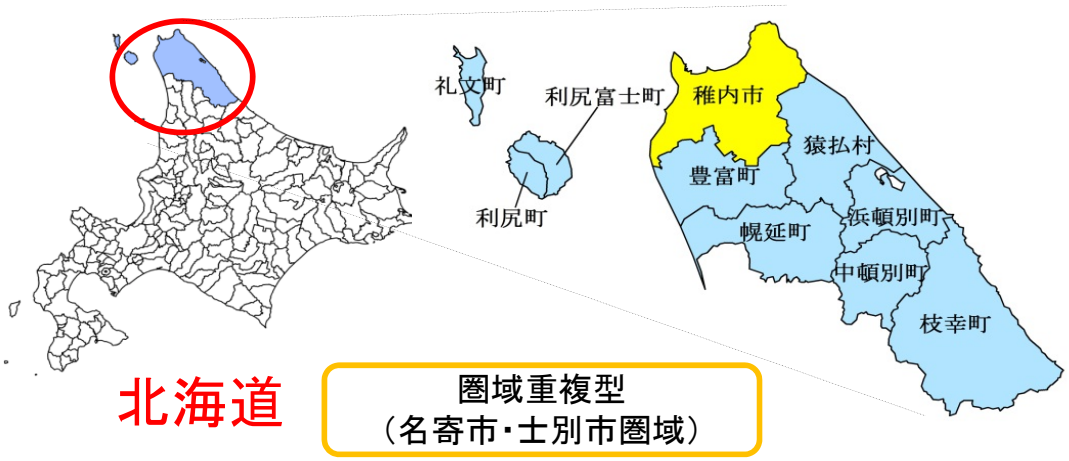
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

（1）人材育成
- ・職員の合同研修等の実施

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

稚内市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年1月20日



圏域重複型
（名寄市・士別市圏域）

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
稚内市	36,380	1.003

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
猿払村	2,684	浜頓別町	3,881
中頓別町	1,757	枝幸町	8,437
豊富町	4,054	礼文町	2,773
利尻町	2,303	利尻富士町	2,787
幌延町	2,447	圏域合計	67,503

※平成27年国勢調査

○稚内市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1　産業振興
- ・圏域観光の推進
- ・有害鳥獣被害防止対策
- ・水産物高付加価値化推進
- ・港湾・空港の利用促進

2　医療
- ・医療体制の充実

3　福祉
- ・各種福祉施設のネットワーク化

4　教育・文化
- ・生涯学習機会の充実
- ・図書サービスのネットワーク化
- ・外国語指導助手（ALT）の効果拡大

5　環境
- ・地域環境圏の構築

6　防災
- ・圏域内防災体制の整備

7　その他
- ・消費生活相談体制の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1　地域公共交通
- ・生活路線や交通手段の確保及び強化

2　道路等の交通インフラの整備
- ・効率的な交通機能のネットワークの形成

3　移住定住
- ・移住定住の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

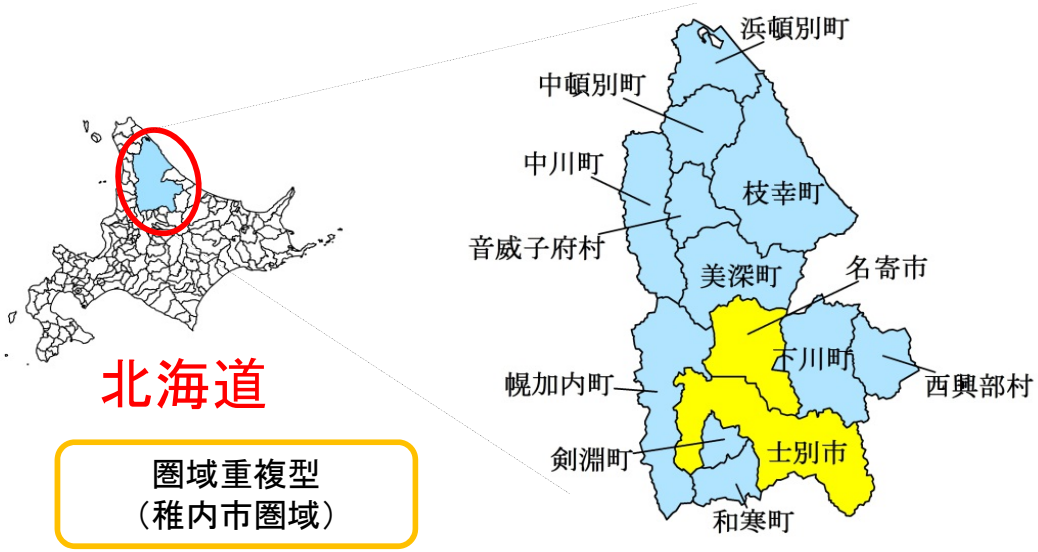
1　人材の育成・強化
- ・地域の人材の有効活用と育成・圏域内交流の活性化

2　機関の共同設置
- ・自治体事務の効率化と活用に係る利便性の向上

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

名寄市・士別市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成23年9月30日



圏域重複型
（稚内市圏域）

中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
名寄市	29,048	1.005
士別市	19,914	1.000

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
和寒町	3,596	幌加内町	1,525
剣淵町	3,228	西興部村	1,116
下川町	3,547	枝幸町	8,437
美深町	4,659	浜頓別町	3,881
音威子府村	832	中頓別町	1,757
中川町	1,767	圏域合計	83,307

※平成27年国勢調査

○名寄市・士別市と近隣町村の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療
- ・救急医療の維持・確保
- ・圏域医療体制の充実

2 福祉
- ・審査会業務の連携
- ・障がい者福祉の推進

3 教育
- ・図書館相互利用の促進
- ・生涯学習機会の充実

4 産業振興
- ・地域資源を活用した観光と地場産品の振興
- ・鳥獣被害防止対策の推進

5 その他
- ・低炭素社会に向けた取組の推進
- ・廃棄物処理施設の広域利用の推進
- ・水道水質検査業務の連携
- ・消費生活相談事業の連携

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 地域公共交通
- ・地域公共交通の確保

2 道路等の交通インフラの整備
- ・交通ネットワークの形成

3 地域内外の住民との交流・移住促進
- ・地域内外の住民との交流促進

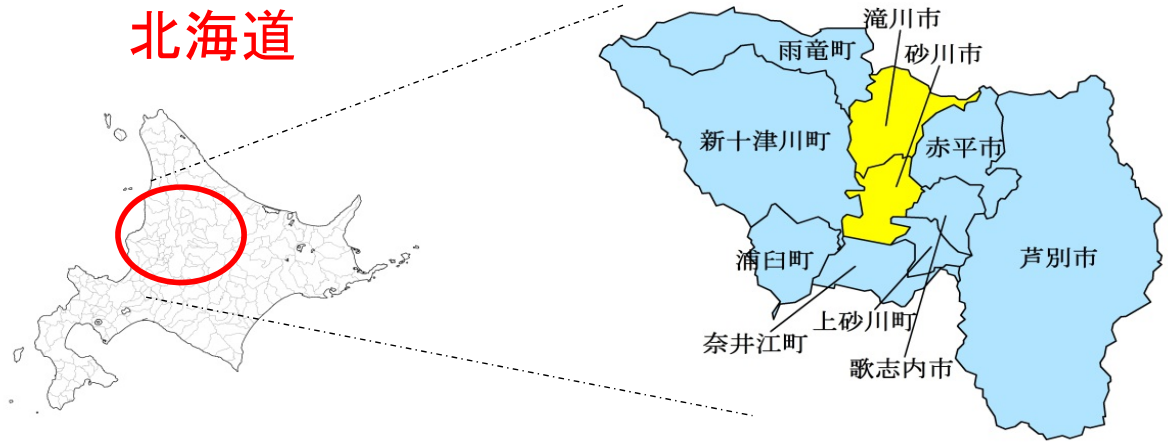
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 宣言中心市等における人材の育成
- ・大学と連携した人材育成
- ・職員研修

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

滝川市・砂川市　定住自立圏形成協定の概要

協定締結日：平成26年7月15日



中心市名	人口（人）	昼夜間人口比率
滝川市	41,192	1.004（H17国調）
砂川市	17,694	1.045

近隣市町村名	人口（人）	近隣市町村名	人口（人）
赤平市	11,105	芦別市	14,676
歌志内市	3,585	上砂川町	3,479
奈井江町	5,674	浦臼町	1,985
新十津川町	6,831	雨竜町	2,749
		圏域合計	108,970

※平成27年国勢調査

○滝川市・砂川市と近隣市町の間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

1　医療
- ・救急医療の維持確保対策
- ・圏域医療体制の充実

2　福祉
- ・障がい者福祉の推進
- ・保育所広域入所事業

3　教育
- ・学校教育の充実
- ・国際教育の充実
- ・公の施設の相互利用の推進

4　産業振興
- ・鳥獣被害防止対策の推進
- ・地域資源を活用した農商工・観光振興
- ・雇用・就業支援対策の推進

5　環境
- ・廃棄物処理施設等の広域利用の推進
- ・消費生活

6　防災
- ・広域防災体制の連携推進

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1　地域公共交通
- ・多様な公共交通の確保

2　道路等の交通インフラの整備
- ・生活幹線道路の整備

3　交流・移住促進
- ・交流・移住促進

4　ICTインフラ整備
- ・行政システムのネットワーク

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1　人材の育成
- ・職員研修及び大学を活用した人材の育成

※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。